

つみたて NISA の動向 ～対象商品と利用者のパフォーマンス傾向～

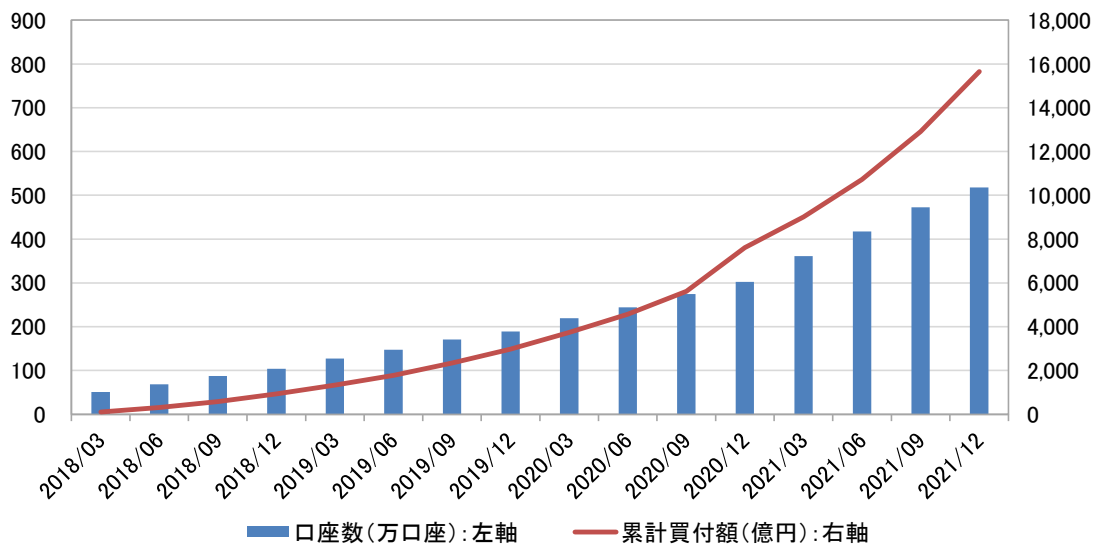
Short Review
2022 年 3 月

資産運用研究所
野首 文徳

1. つみたて NISA の口座数と買付額

長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度として、2018 年 1 月に「つみたて NISA」¹がスタートしてから 4 年以上が経過した。「つみたて NISA」の口座数は、この 4 年間で順調に増加し、2021 年 12 月末時点で 518 万口座にまで拡大した（図表 1）。また、累計の買付額も加速度的に積み上がり、2021 年 6 月末には 1 兆円を突破し、2021 年 12 月末時点では 1 兆 5,647 億円²となった。2021 年 12 月末時点における国内の投資信託（ETF を除く）の市場規模が 87 兆円程度であることから見ても、「つみたて NISA」の存在感は高まっている。

図表 1 つみたて NISA の口座数と累計買付額の推移



「つみたて NISA」の累計買付額について、世代別のデータが公表されている 2021 年 9 月時点の状況を見ると、累計買付額は 30 歳代（3,653 億円）、40 歳代（3,433 億円）、50 歳代（2,305 億円）の

¹ 「つみたて NISA」は、毎年 40 万円までの買付枠内で購入した対象の投資信託（ETF 含む）から得られる分配金や譲渡益が、最長で 20 年間非課税となる制度。

² 買付額は億円未満四捨五入。

順に大きく、これらの世代で全体の7割以上を占める（図表2）。一方、20歳代の累計買付額（1,890億円）は、30～50歳代と比べて少ないものの、2021年の利用枠による買付額（959億円）は、累計買付額の50.7%と大きい。この割合は、若い世代ほど大きくなっており、若い世代の「つみたてNISA」の利用率が、高齢の世代に比べて増加傾向にあることが窺える。

図表2 つみたてNISAにおける世代別の累計買付額（2021年9月末基準）

	累計買付額（世代別比率）	うち2021年 利用枠	累計買付額に 占める割合
20歳代	1,890億円（14.6%）	959億円	50.7%
30歳代	3,653億円（28.3%）	1,618億円	44.3%
40歳代	3,433億円（26.6%）	1,349億円	39.3%
50歳代	2,305億円（17.9%）	865億円	37.5%
60歳代	1,172億円（9.1%）	384億円	32.7%
70歳代	412億円（3.2%）	113億円	27.5%
80歳代以上	48億円（0.4%）	11億円	24.0%
総額	1兆2,913億円（100.0%）	5,299億円	41.0%

（出所）金融庁ウェブサイトより当社作成

2. つみたてNISA対象の投資信託

「つみたてNISA」の対象商品は、販売手数料がゼロ、信託報酬が一定水準以下、分配頻度が毎月以外などの複数の条件を満たした投資信託に限定されている。購入できる投資信託は金融機関ごとに異なるが、全体では2021年12月末時点で201本と、2018年の制度開始時から70本程度増加した。なお、2022年2月末時点では208本となり、2022年に入ってから7本が追加されている。

「つみたてNISA」対象商品の多くは、インデックス投資信託となっており、株式指数に連動する株式型だけでなく、株式と債券のように複数の資産を組み合わせた複合型のものもある。詳細に見ていくと、国内の株式に投資する投資信託は、ETFを含めて43本あり、そのうち38本がインデックス投資信託である（図表3）。なかでも、日経平均株価に連動するものが18本と多い。

また、グローバル株式のインデックス投資信託³は、先進国株式指数が19本、世界株式指数が11本と、投資地域を分散させたものが多く、複合型⁴では、投資地域がグローバルで、資産を株式、債券、REITの3つに分散するものが37本と多い。

2021年の資金流入額⁵を分類別に見ると、米国株式指数の1兆936億円が最も大きく、なかでもS&P500に連動する投資信託が人気となっている。

³ グローバル株式の各分類には指定インデックス以外のインデックス投資信託を含む。

⁴ 複合型の各分類にはアクティブ投資信託を含む。

⁵ 資金流入額には、つみたてNISA以外の設定・解約を含む（ETFを除く）。

図表3 分類別のつみたて NISA 対象本数と資金流入額（2021年12月末基準）

資産	内外	分類	本数(うちETF)	2021年の 資金流入額		
株式	国内	日経平均株価	18 (1)	1,323億円		
		TOPIX	14 (1)	461億円		
		JPX日経400	6 (1)	43億円		
		国内アクティブ	5	171億円		
	グローバル	世界株式指数(MSCI ACWI等)	11 (1)	4,588億円		
		先進国株式指数(MSCI KOKUSAI等)	19 (1)	2,432億円		
		米国株式指数(S&P 500等)	13 (1)	10,936億円		
		新興国株式指数(MSCI EM等)	13 (1)	435億円		
		合成指数	5	66億円		
		グローバルアクティブ	6	716億円		
		複合	国内	株式・REIT	2	3億円
				株式・債券・REIT	2	1億円
			グローバル	株式・債券	29	1,322億円
株式・REIT	2			1億円		
株式・債券・REIT	37			1,567億円		
株式・債券・REIT・商品	1			2億円		
ターゲットイヤー	18			42億円		

(出所) 金融庁ウェブサイト、投資信託協会より当社作成

次に、「つみたて NISA」利用者のパフォーマンスの傾向を確認するため、本数や資金流入の多い8つの分類について、分類ごとに1つの投資信託をサンプル⁶として選び、その積立パフォーマンスをそれぞれ見ていく。図表4は各分類でサンプルとした投資信託を、毎月月末に1万円ずつ購入した場合における2022年2月末時点⁷の評価損益を表している。なお、積立開始時期は2018年から2021年の各1月末とした。

2018年1月末に積立開始した場合の評価損益を見ると、2022年2月末時点でいずれも評価損益はプラスとなっており、最も評価損益が大きい米国株式指数は積立額49万円に対して23.9万円(+48.8%)の利益となっている。評価損益は、いずれの投資信託も積立期間が短いほど小さく、2021年1月末に積立を開始した場合の評価損益を見ると、日経平均株価や新興国株式指数ではマイナスであった。これらを見る限り、「つみたて NISA」を始めたばかりの利用者にとっては、足元の不安定な相場環境で評価損益がマイナスとなっている可能性もあるが、「つみたて NISA」の制度開始直後から積立を開始している利用者の多くは、評価損益がプラスになっていると推測される。

⁶ 代表的なインデックスに連動する投資信託の中から、設定日、純資産総額、資金流入額、信託報酬等を考慮して選定。

なお、「株式・債券」は国内株式、先進国株式、国内債券、先進国債券の4資産に均等に投資する投信から、「株式・債券・REIT」はこれらに国内REIT、先進国REIT、新興国株式、新興国債券を加えた8資産に均等に投資する投信から選定。

⁷ 2022年2月末に投資した1万円は積立額から除く。

図表4 つみたてNISA 対象商品のパフォーマンス (2022年2月末基準)

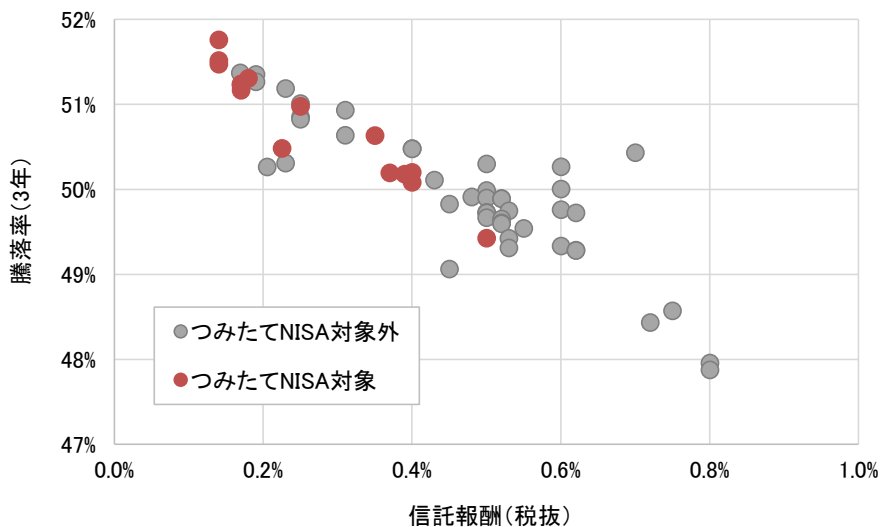
	2018年1月末 積立開始 積立額: 49万円	2019年1月末 積立開始 積立額: 37万円	2020年1月末 積立開始 積立額: 25万円	2021年1月末 積立開始 積立額: 13万円
日経平均株価	+8.2万円 (+16.7%)	+5.0万円 (+13.5%)	+1.7万円 (+6.8%)	-0.8万円 (-6.0%)
TOPIX	+7.7万円 (+15.7%)	+5.5万円 (+14.9%)	+2.6万円 (+10.3%)	-0.2万円 (-1.4%)
世界株式指数(MSCI ACWI ex Japan)	+18.6万円 (+37.9%)	+11.8万円 (+31.9%)	+5.8万円 (+23.2%)	+0.5万円 (+3.8%)
先進国株式指数(MSCI Kokusai)	+20.5万円 (+41.8%)	+12.9万円 (+34.9%)	+6.4万円 (+25.6%)	+0.7万円 (+5.3%)
米国株式指数(S&P 500)	+23.9万円 (+48.8%)	+14.8万円 (+39.9%)	+7.2万円 (+28.6%)	+1.0万円 (+7.5%)
新興国株式指数(MSCI EM)	+7.9万円 (+16.0%)	+5.3万円 (+14.3%)	+2.4万円 (+9.4%)	-0.7万円 (-5.0%)
株式・債券(4資産均等)	+7.1万円 (+14.6%)	+4.5万円 (+12.1%)	+2.0万円 (+8.1%)	+0.0万円 (+0.2%)
株式・債券・REIT(8資産均等)	+7.6万円 (+15.5%)	+4.6万円 (+12.6%)	+2.4万円 (+9.5%)	-0.0万円 (-0.1%)

※カッコ内は積立額に対する評価損益率
(出所) 金融庁ウェブサイト、投資信託協会より当社作成

3. 同一の指数に連動する投資信託の比較

「つみたてNISA」で購入できる投資信託が多いことは、利用者にとって選択肢が増える一方で、これから投資を始める人などにとっては、どれを選べば良いのか悩む要因にもなりうる。特に日経平均株価のように、同じ指数に連動する投資信託については、その違いがわかりにくい。しかし、運用手法や信託報酬などにより、指数との連動性やパフォーマンスが投資信託ごとに異なるため、ここでは、信託報酬の違いが実際のパフォーマンスにどの程度影響したのかを確認する。日経平均株価に連動する投資信託を例に、信託報酬と3年騰落率の関係を見ると、信託報酬が小さいものほど騰落率は高い傾向にあることがわかる(図表5)。また、「つみたてNISA」対象の国内株式インデックス投資信託は、信託報酬が0.5%以下と決められているため、対象外のものと比較すると信託報酬の低いものが多いことも確認できる。一方、「つみたてNISA」対象の中でも、3年騰落率には最大で2.3%の差があり、投資期間が長くなると、この信託報酬の違いによる騰落率の差はさらに大きくなることから、投資する際に信託報酬を確認することも重要と言える。

図表 5 日経平均株価連動投資信託⁸の信託報酬と騰落率（2021年12月末基準）



(出所) 金融庁ウェブサイト、投資信託協会より当社作成

4.まとめ

本稿では「つみたて NISA」の資金動向や対象投資信託のパフォーマンスを確認した。2018 年に開始した同制度の利用者は 4 年間で大幅に増加し、若い世代にも広がりを見せ始めている。また、制度開始直後から積立を開始している利用者の多くは、評価損益がプラスになっていると思われる。

今後も金融機関による情報提供やサービスの拡充により、「つみたて NISA」は、さらに広がることが期待できる。「つみたて NISA」をきっかけに投資に関心を持つ人が増え、貯蓄から投資への流れが加速することは、人生 100 年時代において望ましいだろう。

(END)

⁸ 日経平均株価に連動することを旨とする投資信託のうち 2021 年 12 月時点で設定から 3 年以上が経過している投資信託が対象 (ETF を除く)。